

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定試験機関に対する役員解任命令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第3条の5第2項	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団						
試験事務規定の変更命令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第3条の7第3項	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団						
受験の停止処分	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第3条の10第1項	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団						
試験無効等の処分の通知	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第12条	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団						
免許の取消し等の処分の通知	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第20条	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団						
指定登録機関に対する役員解任命令	歯科衛生士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修試験財団						
登録事務規定の変更命令	歯科衛生士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修試験財団						
指定登録機関に対する監督命令	歯科衛生士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修試験財団						
指定登録機関からの報告命令	歯科衛生士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修試験財団						
指定登録機関の指定取り消し	歯科衛生士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修試験財団						
指定登録機関の登録事務の停止命令	歯科衛生士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修試験財団						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定登録機関の処分等に係る不服申立て	歯科衛生士法	1	1	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修試験財団						
受験の停止処分	歯科衛生士法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修試験財団						
試験無効等の処分の通知	歯科衛生士法に基づく指定登録機関及び指定試験機関に関する省令	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修試験財団						
免許の取消し等の処分の通知	歯科衛生士法に基づく指定登録機関及び指定試験機関に関する省令	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修試験財団						
指定登録機関の役員解任命令	救急救命士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団						
指定登録機関に対する監督命令	救急救命士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団						
指定登録機関に対する報告命令	救急救命士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団						
指定登録機関の指定の取消し	救急救命士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団						
指定登録機関がした処分等に係る不服申立て	救急救命士法	1	1	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団						
指定登録機関に対する役員解任命令	言語聴覚士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団						
登録事務規定の変更命令	言語聴覚士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団						
指定登録機関に対する監督命令	言語聴覚士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定登録機関からの報告命令	言語聴覚士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団						
指定登録機関の指定取り消し	言語聴覚士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団						
指定登録機関の登録事務の停止命令	言語聴覚士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団						
指定登録機関の処分等に係る不服申立て	言語聴覚士法	1	1	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団						
試験委員を選任したときの届出	言語聴覚士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団						
指定登録機関に対する役員解任命令	柔道整復師法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団						
登録事務規定の変更命令	柔道整復師法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団						
指定登録機関に対する監督命令	柔道整復師法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団						
指定登録機関からの報告命令	柔道整復師法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団						
指定登録機関の指定取り消し	柔道整復師法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団						
指定登録機関の登録事務の停止命令	柔道整復師法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団						
指定登録機関の処分等に係る不服申立て	柔道整復師法	1	1	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定試験機関に対する役員の解任命令	臨床工学技士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター						
試験事務規定の変更命令	臨床工学技士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター						
受験の停止処分	臨床工学技士法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター						
指定試験機関に対する監督命令	臨床工学技士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター						
指定試験機関からの報告命令	臨床工学技士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター						
指定試験機関の指定取り消し	臨床工学技士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター						
指定試験機関の試験事務の停止命令	臨床工学技士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター						
指定試験機関の処分等に係る不服申立て	臨床工学技士法	1	1	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター						
指定試験機関に対する役員の解任命令	義肢装具士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
試験事務規定の変更命令	義肢装具士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
受験の停止	義肢装具士法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
指定試験機関に対する監督命令	義肢装具士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定試験機関からの報告命令	義肢装具士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
指定試験機関の指定取り消し	義肢装具士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
指定試験機関の試験事務の停止命令	義肢装具士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
指定試験機関の処分等に係る不服申立て	義肢装具士法	1	1	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
指定試験機関に対する監督命令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団						
指定試験機関からの報告命令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団						
指定試験機関の指定取り消し	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団						
指定試験機関の試験事務の停止命令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団						
指定試験機関の処分等に係る不服申立て	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団						
機構法第15条第1項第1号イによる救済給付事業における厚生労働大臣に対する判定の申出	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構						
機構法第15条第1項第2号イによる救済給付事業における厚生労働大臣に対する判定の申出	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構				○		
機構法第15条第1項第1号ハによる拠出金徴収事業業務における拠出金率決定・変更の認可の申請	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
機構法第15条第1項第1号ハ、同項第2号ハ及び同項第5号ホによる拠出金徴収事業業務における未納者に対する滞納処分の認可の申請	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構						
機構法附則第15条第1項業務の認可の申請	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構						
機構法附則第17条第1項業務の認可の申請	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構						
機構法第27条第2項第11号による治験の計画に係る調査における厚生労働大臣への調査結果の通知	薬事法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構						
表示認定の報告	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	主務大臣が指定する者						
事務所の変更の届出	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定認定機関						
事務所の変更の届出	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定検査機関						
認定業務規程の認可	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定認定機関						
認定業務規程の認可変更	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定認定機関						
認定業務規程変更命令	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定認定機関						
業務の休廃止	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定認定機関						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
適合命令	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定認定機関						
適合命令	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定検査機関						
指定の取消し	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定認定機関						
指定の取消し	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定検査機関						
認定業務の停止命令	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定認定機関						
報告命令	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定認定機関						
承認の取消し	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	承認認定機関						
検査業務規程の認可	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定検査機関						
検査業務規程の認可変更	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定検査機関						
検査業務規程の変更命令	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定検査機関						
業務の休廃止の届出	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定検査機関						
業務停止命令	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定検査機関						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
報告徴収命令	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定検査機関						
承認検査機関の承認の取消し	工業標準化法※	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	承認検査機関						
承認申請事項に変更があった旨の届出	工業標準化法に基づく指定認定機関等に関する主務省令※	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	承認認定機関						
登録検査機関に対する業務規程の変更命令	食品衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の登録を受けた者(株式会社等の民間機関も含む)であり、別添1のとおり						
登録検査機関に対する適合措置命令	食品衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の登録を受けた者(株式会社等の民間機関も含む)であり、別添1のとおり						
登録検査機関に対する登録の取消し等	食品衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の登録を受けた者(株式会社等の民間機関も含む)であり、別添1のとおり						
登録検査機関からの報告徴収	食品衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の登録を受けた者(株式会社等の民間機関も含む)であり、別添1のとおり						
製菓衛生師養成施設の指定の取消し	製菓衛生師法施行令	2	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の指定を受けた者(株式会社等の民間機関も含む)であり、別添2のとおり						
指定検査機関の役員等の解任	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の指定を受けた者であり、別添3のとおり						
指定検査機関の業務規程の変更命令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の指定を受けた者であり、別添3のとおり						



表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定検査機関に対する監督命令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の指定を受けた者であり、別添3のとおり						
指定検査機関に対する必要な措置の指示	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の指定を受けた者であり、別添3のとおり						
指定検査機関の指定の取消し	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の指定を受けた者であり、別添3のとおり						
指定検査機関の指定の取消し・業務の停止命令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の指定を受けた者であり、別添3のとおり						
食鳥検査の委任の解除の通知	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の指定を受けた者であり、別添3のとおり						
指定検査機関に対する報告書の徴収	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生労働大臣の指定を受けた者であり、別添3のとおり						
社会保険労務士試験委員の解任命令	社会保険労務士法	1	7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会						
社会保険労務士試験事務規程の変更命令	社会保険労務士法	1	7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会						
社会保険労務士会及び全国社会保険労務士会連合会の総会の議決の取消し及び役員解任命令	社会保険労務士法	1	7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会						
社会保険労務士会又は全国社会保険労務士会連合会の報告命令等	社会保険労務士法	1	7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会						
全国社会保険労務士会連合会に対する試験事務に係る監督命令	社会保険労務士法	1	7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
理事長及び監事の任命	独立行政法人通則法	1	7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人労働者健康福祉機構						
緊急の必要がある場合の厚生労働大臣の要求	独立行政法人労働者健康福祉機構法	1	7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人労働者健康福祉機構						
業務状況等の検査	独立行政法人通則法 独立行政法人労働者健康福祉機構法附則	1	7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人労働者健康福祉機構						
評価委員の任命	独立行政法人通則法等の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	2	7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人労働者健康福祉機構						
登録の取消しの通知	社会保険労務士法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会						
全国社会保険労務士会連合会の意見の申出	社会保険労務士法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会						
報告命令	労働災害防止団体系法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、鉱業労働災害防止協会						
是正勧告	労働災害防止団体系法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、鉱業労働災害防止協会						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
認可の取消し等処分	労働災害防止団体系	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、鉱業労働災害防止協会						
認可の取消し	労働災害防止団体系	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、鉱業労働災害防止協会						
登録事務の実施に関する規程の変更命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会						
指定登録機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会						
指定登録機関への書類の交付	登録製造時等検査機関等に関する規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会						
コンサルタントの登録を取り消したときの指定登録機関への通知	登録製造時等検査機関等に関する規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会						
指定試験機関の役員の解任命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
指定試験機関の免許試験員の解任命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定試験機関の試験事務規程の変更命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
指定試験機関に対する監督命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
指定試験機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
指定試験機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
コンサルタント試験事務の実施に関する規程の変更命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
コンサルタント試験員の解任命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
指定コンサルタント試験機関の指定の取消し	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
指定コンサルタント試験機関の指定の取消し等命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
指定コンサルタント試験機関に対する監督命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
緊急の必要がある場合の厚生労働大臣の要求	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人労働安全衛生総合研究所						
労働災害防止規程の認可の取消し等命令	労働災害防止団体系	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、鉱業労働災害防止協会						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期 (年度)	提示内容			オンライン化 実施年度	オンライン化 の停止状況	オンライン化 予定の有無	オンライン化 停止予定の 有無	
転貸貸付の要件となる負担軽減措置の除外理由の承認	勤労者財産形成促進法施行規則	3	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人雇用・能力開発機構						
報告等	中小企業退職金共済法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構	業務運営システム(仮称)	平成18年度				
財務諸表等の閲覧	独立行政法人通則法	1	5	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構	業務運営システム(仮称)	平成15年度				
元請負人の事務処理報告等	中小企業退職金共済法施行規則	3	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構	業務運営システム(仮称)	平成18年度				
共済証紙の様式の公示	中小企業退職金共済法施行規則	3	5	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構	業務運営システム(仮称)	平成15年度				
役員の解任命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
試験員の解任命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
試験事務規程の変更命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
監督命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
指定試験機関の指定の取消し等命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会						
役員の解任命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会						
監督命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
登録事務規程の変更命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会						
指定登録機関の指定の取消し等命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会						
作業環境測定士の登録を取り消したときの指定登録機関への通知	作業環境測定法施行規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会						
指定登録機関への書類の交付	作業環境測定法施行規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会						
作業環境測定士名簿の閲覧	作業環境測定法施行規則	3	5	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会						
登録製造時検査機関に対する適合命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クレーン安全協会						
登録製造時検査機関に対する改善命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クレーン安全協会						
登録製造時検査機関の登録の取消し等の命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クレーン安全協会						
登録性能検査機関に対する適合命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クレーン安全協会、(社)日本クレーン協会、㈱損害保険ジャパン、シマブンエンジニアリング㈱						
登録性能検査機関に対する改善命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クレーン安全協会、(社)日本クレーン協会、㈱損害保険ジャパン、シマブンエンジニアリング㈱						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
登録性能検査機関の登録の取消し等の命令	労働安全衛生法	1	2	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クレーン安全協会、(社)日本クレーン協会、(株)損害保険ジャパン、シマブンエンジニアリング㈱						
登録個別検定機関に対する適合命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クレーン安全協会、(社)産業安全技術協会						
登録個別検定機関に対する改善命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クレーン安全協会、(社)産業安全技術協会						
登録個別検定機関の登録の取消し等の命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クレーン安全協会、(社)産業安全技術協会						
登録型式検定機関に対する適合命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本クレーン協会、(社)産業安全技術協会						
登録型式検定機関に対する改善命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本クレーン協会、(社)産業安全技術協会						
登録型式検定機関の登録の取消等の命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本クレーン協会、(社)産業安全技術協会						
登録教習機関に対する適合命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照						
登録教習機関に対する改善命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照						
登録教習機関の登録の取消等の命令	労働安全衛生法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
登録講習機関に対する適合命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本原子力研究所、(社)日本アイソトープ協会、(社)日本作業環境測定協会、(財)労働科学研究所、(社)関西労働衛生技術センター						
登録講習機関に対する改善命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本原子力研究所、(社)日本アイソトープ協会、(社)日本作業環境測定協会、(財)労働科学研究所、(社)関西労働衛生技術センター						
登録講習機関の登録の取消し等命令	作業環境測定法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本原子力研究所、(社)日本アイソトープ協会、(社)日本作業環境測定協会、(財)労働科学研究所、(社)関西労働衛生技術センター						
高齢・障害者雇用支援機構による事業主に対する納付金納入の告知	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構						
高齢・障害者雇用支援機構による事業主に対する追徴金の額の通知	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構						
高齢・障害者雇用支援機構による事業主に対する徴収金納付の督促	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構						
高齢・障害者雇用支援機構による徴収金を完納しない事業主に対する滞納処分の通知	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構						
高齢・障害者雇用支援機構による事業主に対する資料の提出命令	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構						



表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
高齢・障害者雇用支援機構による事業主に対する報告命令	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構						
職業訓練修了証書の交付	職業能力開発促進法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人雇用・能力開発機構 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構						
介護労働安定センターの雇用安定事業等関係業務の実施に関する規程の変更の命令	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)介護労働安定センター						
介護労働安定センターが事業主に対し給付金業務に関する報告の求め	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)介護労働安定センター						
介護労働安定センターの役員の解任の命令	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)介護労働安定センター						
介護労働安定センターに対し業務若しくは資産の状況に関する報告の求め	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)介護労働安定センター						
介護労働安定センターの業務に関する監督上必要な命令	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)介護労働安定センター						
介護労働安定センターの指定の取り消し	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)介護労働安定センター						
介護労働安定センターの業務の全部若しくは一部の停止の命令	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)介護労働安定センター						
中央協会が作成した技能検定試験問題等の認定	職業能力開発促進法施行規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	中央職業能力開発協会						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定試験機関が行う技能検定試験の試験科目及びその範囲の設定等の認定	職業能力開発促進法施行規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						
技能検定試験を行う指定試験機関が作成した試験実施要領の認定	職業能力開発促進法施行規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						
指定試験機関が行う認定を受けた技能検定試験の試験科目及びその範囲の公示	職業能力開発促進法施行規則	3	5	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)	各指定試験機関のHP	平成14年度				
指定試験機関が行う技能検定の試験業務規程の承認	職業能力開発促進法施行規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定試験機関の試験業務の休廃止に係る許可	職業能力開発促進法施行規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						
指定試験機関の事業計画書等の承認	職業能力開発促進法施行規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						
指定試験機関に対する是正の勧告	職業能力開発促進法施行規則	3	4、6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						
指定試験機関の指定の取り消し	職業能力開発促進法施行規則	3	4、6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期 (年度)	提示内容			オンライン化 実施年度	オンライン化 の停止状況	オンライン化 予定の有無	オンライン化 停止予定の 有無	
指定試験機関が行う技能検定試験の受験資格を定めたときの承認	職業能力開発促進法施行規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						
指定試験機関が定め承認を受けた受験資格の公示	職業能力開発促進法施行規則	3	5	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)	各指定試験機関のHP	平成14年度				
指定試験機関が行う技能検定試験の試験の免除の基準を定めたとき等の承認	職業能力開発促進法施行規則	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						
指定試験機関が定め承認を受けた試験の免除の基準の公示	職業能力開発促進法施行規則	3	5	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)	各指定試験機関のHP	平成14年度				

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定試験機関が行う技能検定試験の実施職種等の公示	職業能力開発促進法施行規則	3	5	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関(社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)	各指定試験機関のHP	平成14年度				
指定試験機関による技能検定試験に係る合格証書の交付	職業能力開発促進法施行規則	3	3、7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関(社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						
指定試験機関が行う技能検定試験の合格通知	職業能力開発促進法施行規則	3	3、7	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関(社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)						
介護労働安定センターの指定の条件	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)介護労働安定センター						
介護労働安定センターの指定の条件の変更	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)介護労働安定センター						
日本赤十字社に対する措置命令	日本赤十字社法	1	3、6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本赤十字社						
役員の解任勧告	日本赤十字社法	1	4、6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本赤十字社						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期 (年度)	提示内容			オンライン化 実施年度	オンライン化 の停止状況	オンライン化 予定の有無	オンライン化 停止予定の 有無	
補助金等の返還命令	日本赤十字社法	1	3、6	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	日本赤十字社						
日本赤十字社に対する報告命令	日本赤十字社法	1	3、6	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	日本赤十字社						
除名社員への通知	日本赤十字社法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	日本赤十字社						
救護業務に従事することの求め	日本赤十字社法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	日本赤十字社						
社会福祉士試験不正行為者に対する受験の 停止等	社会福祉士及び介護福祉士法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	財団法人社会福祉振興・試験センター						
介護福祉士試験不正行為者に対する試験の 無効等	社会福祉士及び介護福祉士法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	財団法人社会福祉振興・試験センター						
退職手当金の支払いの差し止め	社会福祉施設職員等退職手当共済法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	独立行政法人福祉医療機構						
退職手当金の支給制限	社会福祉施設職員等退職手当共済法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	独立行政法人福祉医療機構						
退職手当金の支給制限	社会福祉施設職員等退職手当共済法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	独立行政法人福祉医療機構						
割増金の請求	社会福祉施設職員等退職手当共済法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	独立行政法人福祉医療機構						
受験者に対する試験の無効等の処分	精神保健福祉士法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	(財)社会福祉振興・試験センター						
第2号保険料の決定通知	介護保険法	1	3	平成19年度	手続に共通な体制 方針、システム化方 針等	社会保険診療報酬支払基金						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
医療保険者への督促	介護保険法	1	3	平成19年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
納付金及び延滞金の徴収に係る請求	介護保険法	1	3	平成19年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
報告命令等	介護保険法	1	3	平成19年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
財務諸表等の閲覧	介護保険法	1	5	平成19年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
指定法人の業務規定の変更命令	老人福祉法	1	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)長寿社会開発センター						
指定法人役員の解任命令	老人福祉法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)長寿社会開発センター						
指定法人の報告	老人福祉法	1	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)長寿社会開発センター						
指定法人への監督命令	老人福祉法	1	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)長寿社会開発センター						
指定法人の取消等の命令	老人福祉法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)長寿社会開発センター						
有料老人ホーム協会の会員名簿の縦覧	老人福祉法	1	5	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)全国有料老人ホーム協会						
有料老人ホーム協会の会員に対する文書等の説明等	老人福祉法	1	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)全国有料老人ホーム協会						
指定法人の業務規定の変更命令	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	1	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
指定法人役員の解任命令	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
指定法人の報告	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	1	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
指定法人への監督命令	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	1	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
指定法人の取消等の命令	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノエイド協会						
介護支援専門員実務研修受講試験事業者への指示	介護保険法施行令	2	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社福)千葉県社会福祉協議会 他						
介護支援専門員実務研修受講試験事業者の指定取消し	介護保険法施行令	2	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社福)千葉県社会福祉協議会 他						
介護支援専門員実務研修事業者への指示	介護保険法施行令	2	4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社福)千葉県社会福祉協議会 他						
介護支援専門員実務研修事業者の取消し	介護保険法施行令	2	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社福)千葉県社会福祉協議会 他						
診療担当者の出頭命令	社会保険診療報酬支払基金法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
財産目録及び事業状況報告書	社会保険診療報酬支払基金法	1	5	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
厚生労働大臣の報告命令等	社会保険診療報酬支払基金法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
支払の一時差止の通知(診療担当者へ通知)	社会保険診療報酬請求書審査委員会及び社会保険診療報酬請求書特別審査委員会規程	3	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						



表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
市町村(国保連)の基金に対する通知	国民健康保険法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	退職者医療関係業務システム	平成20年度				
基金の被用者保険等保険者への拠出金額等の通知(高齢者医療確保法第43条準用)	国民健康保険法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	退職者医療関係業務システム	平成20年度				
基金の被用者保険等保険者への納付すべき拠出金の督促(高齢者医療確保法第44条準用)	国民健康保険法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
報告等(高齢者医療確保法第142条準用)	国民健康保険法	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	退職者医療関係業務システム	平成20年度				
標準報酬総額の見込額の報告	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成20年厚生労働省令第77号)附則第15条の規定によりなおその効力を有するものとされ同条の規定により読み替えられた国民健康保険法による被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する省令	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	退職者医療関係業務システム	平成20年度				
標準報酬総額等に関する報告	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成20年厚生労働省令第77号)附則第15条の規定によりなおその効力を有するものとされ同条の規定により読み替えられた国民健康保険法による被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する省令	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	退職者医療関係業務システム	平成20年度				

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
合併・分割又は解散が行われた場合における被用者保険等保険者の標準報酬の報告(老健規則第61条第3項準用)	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成20年厚生労働省令第77号)附則第15条の規定によりなおその効力を有するものとされ同条の規定により読み替えられた国民健康保険法による被用者保険等保険者提出金等の算定等に関する省令	3	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
納付すべき提出金の額の通知	高齢者の医療の確保に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
提出金の納付の催促	高齢者の医療の確保に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
提出金の徴収の請求	高齢者の医療の確保に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
保険者別医療費通知	高齢者の医療の確保に関する法律	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会						
基金による報告請求	高齢者の医療の確保に関する法律	1	6	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
財務諸表の閲覧	高齢者の医療の確保に関する法律	1	5	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金						
老齢退職年金給付の支払を為す者に対する資料の提供の要求	船員保険法70条	1	6	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			○			オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)
受給権者に対する文書その他の物件の提出等の命令	船員保険法48条	1	3	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			○			オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)
繰上げ納入等の通知	船員保険法127条、153条の8	1	5	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			○			オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)

表4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続以外の手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	法令種別	手続類型	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名	オンライン化状況				備考
				実施時期(年度)	提示内容			オンライン化実施年度	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	
疾病任意継続被保険者の標準報酬決定の通知	船員保険法施行規則33条	3	3	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			○			オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)
保険給付に関する処分(職務上外の事由による療養給付等の決定)	船員保険法施行規則155条	3	3	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			○			オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)
保険給付に関する処分(年金額の改定等の決定)	船員保険法施行規則155条	3	3	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			○			オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)
任意継続被保険者の標準報酬決定の通知	健康保険法施行規則45条	9	3	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会						
企業年金連合会の年金給付等積立金の運用指針の交付	厚生年金保険法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	企業年金連合会						
企業年金連合会の退職年金等積立金に対する法人税の算定に係る事項等の通知	厚生年金基金規則	3	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	企業年金連合会						
国民年金基金連合会の積立金の運用指針の交付	国民年金基金令	2	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金連合会						
個人型年金加入者掛金の額の通知	確定拠出年金法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金連合会						
第62条第1項の申出における個人別管理資産移換の通知	確定拠出年金法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金連合会						
第64条第2項の申出における個人別管理資産移換の通知	確定拠出年金法	1	3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金連合会						
<b>手続数合計</b>			<b>261</b>					<b>13</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	